PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2003-013106

(43) Date of publication of application: 15.01.2003

(51)Int.CI.

B22F 1/02 C23C 20/08

(21)Application number: 2001-196713

(71)Applicant: UBE NITTO KASEI CO LTD

(22)Date of filing:

28.06.2001

(72)Inventor: TAUCHI TOSHIYUKI

(54) METHOD FOR MANUFACTURING SILICA-COATED METALLIC COMPOSITE POWDER, AND SILICA-COATED METALLIC COMPOSITE POWDER

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a method for efficiently manufacturing a metallic composite powder, which does not contain substantially agglomerated particles or silica particles, has a uniform silica coating on the surface, and is useful for various applications as functional powder.

SOLUTION: In the method for manufacturing the silica-coated metallic compound powder, drying a slurry containing colloidal silica with a silanol group on the surface and metallic powder with an average particle diameter of 0.5-500 μm is dried under the conditions in which no irreversible agglomeration between silica colloids occurs, the obtained powder in a solvent in which colloidal silica can disperse is redispersed, and excess colloidal silica which does not contribute to the coating is classified and removed.





LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

(19)日本国特許庁 (JP)

(12)公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号 特開2003-13106

(P2003-13106A)(43)公開日 平成15年1月15日(2003.1.15)

(51) Int. C1. 7

識別記号

FΙ

テーマコート・ (参考)

B22F 1/02

B22F 1/02

D 4K018

F 4K022

C23C 20/08

C23C 20/08

審査請求 未請求 請求項の数11 OL (全7頁)

(21)出願番号

特願2001-196713(P2001-196713)

(71)出願人 000120010

宇部日東化成株式会社

東京都中央区東日本橋1丁目1番7号

(22)出願日

平成13年6月28日(2001.6.28)

(72)発明者 田内 敏之

岐阜県岐阜市藪田西2丁目1番1号 宇部

日東化成株式会社内

(74)代理人 100080850

弁理士 中村 静男

Fターム(参考) 4K018 BA02 BA03 BA04 BA07 BA10

BA11 BA13 BA20 BB04 BC09

BC28 BC35 BD10 KA32

4K022 AA01 AA02 AA35 AA41 AA44

BA15 BA20 BA33 DA06 DA09

EA01

(54) 【発明の名称】シリカ被覆金属系複合粉体の製造方法およびシリカ被覆金属系複合粉体

(57)【要約】

【課題】 凝集粒子やシリカ粒子を実質上含まず、かつ 表面にシリカ被膜をむらなく有し、機能性粉体として各 種の用途に有用な金属系複合粉体を効率よく製造する方 法を提供する。

【解決手段】 表面にシラノール基を有するコロイダル シリカと平均粒径 $0.5~5~0~0~\mu$ mの金属系粉体とを 含むスラリーを、コロイダルシリカ間で不可逆な凝集を 発生させない条件下で乾燥処理した後、得られた粉体を コロイダルシリカが分散可能な溶媒中で再分散し、被覆 に寄与していない過剰なコロイダルシリカを分級・除去 することにより、シリカ被覆金属系複合粉体を製造す る。





【特許請求の範囲】

【請求項1】 表面にシラノール基を有するコロイダル シリカと平均粒径0.5~500μmの金属系粉体とを 含むスラリーを、コロイダルシリカ間で不可逆な凝集を 発生させない条件下で乾燥処理し、次いで得られた乾燥 粉体をコロイダルシリカが分散可能な溶媒中で再分散し て、被覆に寄与していない過剰なコロイダルシリカを分 級・除去することを特徴とするシリカ被覆金属系複合粉 体の製造方法。

1

載のシリカ被覆金属系複合粉体の製造方法。

【請求項3】 スラリーを粘度が0.15Pa・s以上 になるように調整し、分散状態を保持した状態で凍結乾 燥処理を行う請求項2に記載のシリカ被覆金属系複合粉 体の製造方法。

【請求項4】 凍結乾燥における凍結工程において、ス ラリーを撹拌しながら冷却して凍結させる請求項2また は3に記載のシリカ被覆金属系複合粉体の製造方法。

【請求項5】 得られたシリカ被覆金属系複合粉体を、 さらに50~1200℃の間で加熱処理する請求項1な 20 いし4のいずれか一項に記載のシリカ被覆金属系複合粉 体の製造方法。

【請求項6】 コロイダルシリカの平均粒径が金属系粉 体に対して1/10以下で、かつ1~200nmである 請求項1ないし5のいずれか一項に記載の方法。

【請求項7】 スラリー中のコロイダルシリカと金属系 粉体との含有割合が、重量比3:97ないし50:50 である請求項1ないし6のいずれか一項に記載の方法。

【請求項8】 金属系粉体が金属、合金、金属間化合物 および金属化合物の中から選ばれる少なくとも1種の粉 30 体である請求項1ないし7のいずれか一項に記載の方 法。

【請求項9】 コロイダルシリカと金属系粉体を含むス ラリーが水系スラリーである請求項1ないし8のいずれ か1項に記載の方法。

【請求項10】 金属系粉体が、ニッケルである請求項 1ないし9のいずれか1項に記載の方法。

【請求項11】 請求項1ないし10のいずれか1項に 記載の方法で得られたことを特徴とするシリカ被覆金属 系複合粉体。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、シリカ被覆金属系 複合粉体の製造方法およびその方法により得られたシリ 力被覆金属系複合粉体に関する。さらに詳しくは、本発 明は、凝集粒子やシリカ粒子を実質上含まず、かつ表面 に均質で緻密なシリカ被膜をむらなく有し、機能性粉体 として各種の用途に有用な金属系複合粉体を効率よく製 造する方法、およびこの方法で得られた前記シリカ被覆 金属系複合粉体に関するものである。

[0002]

【従来の技術】従来、金属粉体、合金粉体、金属間化合 物粉体および金属化合物粉体は、その化学的、機械的、 電気的、熱的、光学的性質などに応じて、様々な分野に おいて種々の用途に用いられており、そして、それぞれ の用途に応じた機能を効果的に発揮させるために、ある いは2種以上の複合化された機能を発揮させるために、 様々な表面改質が行われている。粉体の表面改質法とし ては、例えばコーティングによる改質、トポケミカルな 【請求項2】 乾燥処理が凍結乾燥である請求項1に記 10 改質、メカノケミカル反応による改質、カプセル化によ る改質、高エネルギー利用による改質、沈殿反応による 改質などが知られている。

> 【0003】具体的には、磁性トナーには磁性粉体が用 いられており、従来の黒い磁性トナーでは、該磁性粉体 の色調は問題とならないが、カラー磁性トナーにおいて は、その色調のままでは使用できないことがあり、この 場合、該磁性粉体の表面改質処理を行い、表面の色調を カラー磁性トナーに使用可能なものに変えることが必要 となる。また、半導体の封止材の充填物として使用する 放熱物質においては、熱伝導性の良い金属粉体だけでは 使用できず、電気絶縁性であることが必要となるから、 該金属粉体はその表面に十分な電気絶縁性のある膜を備 えたものでなければならない。したがって、前記金属粉 体の表面改質処理を行い、粒子表面に絶縁性被膜を設け ることが必要となる。

> 【0004】そこで、このような事態に対処するため に、例えば金属アルコキシド溶液中に金属または金属化 合物粉体を分散し、該金属アルコキシドを加水分解する ことにより該金属または金属化合物粉体の表面において 金属酸化物を生成させて該金属酸化物の膜を形成させる 方法が開示されている(特開平6-228604号公 報)。しかしながら、この方法においては、ミクロンサ イズ以上の金属や金属化合物粉体に表面処理を行う際、 粉体の比重および反応溶媒へのなじみの悪さから、反応 溶媒中で、均一に、個々の粒子として分散させることは 極めて困難であり、その状態で反応を行うと、当然なこ とながら、凝集状態のまま表面がコーティングされるこ とになり、均質で緻密な被膜が形成されないという問題 が生じる。

【0005】一方、現在、高磁気特性を有する希土類磁 石は、磁石の小型化、小片化を可能にし、それを組み込 んだ通信機器、情報処理機器などのエレクトロニクス製 品の小型化に欠くことのできない材料となっている。特 に、希土類ボンド磁石は優れた形状加工性を有し、薄肉 微小への成形が可能であることからその使用量はますま す増加の一途をたどっている。

【0006】ところで、近年、二酸化チタンを代表とす る光触媒は、環境触媒として期待され、NOxやダイオ キシン、室内のVOC (揮発性有機化学物質) など、多 くの有害有機物の分解に適用され始めている。しかし、

び金属化合物の中から選ばれる少なくとも1種の粉体である(1)ないし(7)のいずれか一項に記載の方法、

この光触媒は、光触媒作用である強い酸化力のために、バインダーに無機物を選択したり、あるいは光触媒と樹脂などが直接接触しないようにするなどの工夫が必要とされ、光触媒応用のネックの一つとなっていた。このため、光触媒である二酸化チタン微粒子の表面を、微細な空隙を有するシリカ系多孔質体で被覆することが試みられている。このような光触媒は、樹脂などの有機物と接触しても、二酸化チタンが直接触れないことから、該有機物を劣化させることが抑制され、塗料、樹脂、紙、繊維などに混合して使用することが可能となる。

(9) コロイダルシリカと金属系粉体を含むスラリーが水系スラリーである(1)ないし(8)のいずれか1項に記載の方法、(10)金属系粉体が、ニッケルである(1)ないし(9)のいずれか1項に記載の方法、および(11)(1)ないし(10)のいずれか1項に記載の方法で得られたことを特徴とするシリカ被覆金属系複合粉体、を提供するものである。

[0007]

[0011]

【発明が解決しようとする課題】本発明は、このような事情のもとで、凝集粒子やシリカ粒子を実質上含まず、かつ表面にシリカ被膜をむらなく有し、機能性粉体として各種の用途に有用な金属系複合粉体を効率よく製造する方法を提供することを目的とするものである。

【発明の実施の形態】本発明において、コア粒子として 用いられる金属系粉体は、金属粉体、合金粉体、金属間 化合物粉体および金属化合物粉体であり、このようなも のとしては、特に制限はなく、様々なものを挙げること ができる。具体的には、鉄、ニッケル、クロム、コバル ト、チタン、ジルコニウム、錫、銅、アルミニウム、亜 鉛など、およびこれらの合金、酸化物、複合酸化物、S m-Co系合金、Nd-Fe-B系合金、Sm-Fe-N系合金、Ce-Co系合金、Srフェライト、Baフ エライトなどの磁性材料、さらには錫ドープ酸化インジ ウム(ITO)、アンチモンドープ酸化錫(ATO)、 酸化タングステン、チタン酸バリウム(BaTi ,O,)、チタン酸ストロンチウム(SrTiO,)、チ タン酸ナトリウム(N a, T i, O,,) 、硫化カドミウム などの粉体の中から、得られるシリカ被覆金属系複合粉 体の使用目的に応じて、適宜一種以上を選び用いられ る。

[0008]

【0012】この金属系粉体の平均粒径は、 $0.5\sim5$ 00 μ mの範囲で選定される。該平均粒径が上記範囲にあることにより、金属系粉体の粒径をコロイダルシリカより10倍以上の粒径とすることができ、該金属系粉体の粒子表面をシリカで十分に被服することが可能となる。この金属系粉体のより好ましい平均粒径は、 $1\sim1$ 00 μ mであり、より好ましくは $1\sim50$ μ mの範囲である。

【課題を解決するための手段】本発明者らは、前記目的を達成するために鋭意研究を重ねた結果、表面にシラノール基を有するコロイダルシリカスラリー中に金属系粉 20 体を分散させ、シラノール基を有するコロイダルシリカ間で不可逆な凝集を発生させない条件下で乾燥処理し、その後、得られた乾燥粉体をコロイダルシリカが分散可能な溶媒中に再分散して、被覆に寄与していない過剰なコロイダルシリカを湿式分級により除去することにより、その目的を達成し得ることを見出し、この知見に基づいて本発明を完成するに至った。

【0013】本発明の方法においては、まず表面にシラノール基を有するコロイダルシリカのスラリーに、前記の金属系粉体を分散させてコロイダルシリカと金属系粉体とのスラリーを得る。ここで、コロイダルシリカは、その製造方法については特に制限はなく、従来公知の方法で製造されたものを用いることができる。例えば、メタケイ酸ナトリウムやオルトケイ酸ナトリウム、あるいは水ガラスなどを含む水系溶液を、鉱酸や酸性イオン交換樹脂などにより処理して得られたもの、およびテトラアルコキシシランを水系媒体中で加水分解・縮合して得られたものなど、いずれも用いることができるが、得られるシリカ被覆金属系複合粉体をアルカリ金属イオンなどのイオン性不純物を嫌う電子材料用途のフィラーなどとして用いる場合には、テトラアルコキシシランの加水の気をなる。

【0009】すなわち、本発明は、(1)表面にシラノ ール基を有するコロイダルシリカと平均粒径0.5~5 00μmの金属系粉体とを含むスラリーを、コロイダル 30 シリカ間で不可逆な凝集を発生させない条件下で乾燥処 理し、次いで得られた乾燥粉体をコロイダルシリカが分 散可能な溶媒中で再分散して、被覆に寄与していない過 剰なコロイダルシリカを分級・除去することを特徴とす るシリカ被覆金属系複合粉体の製造方法、 (2) 乾燥処 理が凍結乾燥である(1)に記載の方法、(3)スラリ ーを粘度が0.15Pa・s以上になるように調整し、 分散状態を保持した状態で乾燥処理を行う(2)に記載 の方法、(4) 凍結乾燥における凍結工程において、ス ラリーを撹拌しながら冷却して凍結させる(2)または 40 (3) に記載の方法、(5) 得られたシリカ被覆金属系 複合粉体を、さらに50~1200℃の間で加熱処理す る(1)ないし(4)のいずれか一項に記載の方法、

れたものが好ましい。

【0014】このコロイダルシリカスラリーに用いられ る溶媒としては、特に制限はなく、例えば水系溶媒やア ルコールなどの有機溶剤系溶媒を用いることができる が、環境や操作性などを考慮すると、水系溶媒が好まし い。なお、このようにして得られたコロイダルシリカス ラリーは、乾燥処理することなく、そのまま用いるのが 有利である。該コロイダルシリカスラリーを乾燥処理す ると、乾燥処理特に凝集が生じ、この乾燥コロイダルシ リカを水系溶媒に再分散させてスラリーを調製して使用 10 した場合、金属系粉体の粒子表面にコロイダルシリカの 凝集物がコーティングされ、斑のないシリカ被膜が形成 されにくい。

【0015】本発明で用いられる前記コロイダルシリカ スラリーにおけるコロイダルシリカの平均粒径は、小さ すぎるとその凝集力が強すぎてコロイダルシリカを介し た凝集体が発生してしまう。また大きすぎると、凝集力 や付着力が弱くなり、金属系粉体との密着性が低下す る。そのため、金属系粉体に対して1/10以下で、か $701 \sim 200$ nmであるのが好ましいが、より好ましく 20 は10~150nm、特に好ましくは30~120nm の範囲で選定される。また、このコロイダルシリカスラ リーに分散させる金属系粉体の量は、該粉体の粒子表面 に、均質で緻密なシリカ被膜をむらなく設けるために は、金属系粉体の表面積によって変化するが、コロイダ ルシリカと金属系粉体との重量比が、通常3:97ない し50:50、好ましくは5:95ないし40:60、 より好ましくは5:90ないし30:70の範囲になる ように選定するのがよい。コロイダルシリカは、金属系 粉体の表面積に対して十分な量添加する必要があるが、 あまり過剰に添加しても経済的ではない。

【0016】コロイダルシリカスラリー中への金属系粉 体の分散は機械的攪拌および/または超音波照射などに より行うことができる。本発明においては、このように して得られたコロイダルシリカと金属系粉体とを均質な 分散状態で含むスラリーを濃縮したものも用いることで きる。なお、前記濃縮は、減圧下で加熱することにより 行うのが好ましい。

【0017】次に、このようにしてを得られたコロイダ ルシリカと金属系粉体とを均質に分散したスラリーをコ 40 ロイダルシリカ間で不可逆な凝集を発生させない条件下 で乾燥処理する。乾燥処理時の、加熱温度が高いと、コ ロイダルシリカ間の凝集が強固なものとなり、その結 果、シリカ被覆金属系複合粉体の凝集を防止することが 困難となる。したがって、乾燥処理は40℃以下の温度 で行うことが好ましく、その方法としては真空乾燥、噴 霧乾燥、凍結乾燥等が適用可能であるが、特に凍結乾燥 が好適である。

【0018】この乾燥処理の前処理として、コロイダル シリカと金属系粉体とを均質な分散状態で含むスラリー 50

を濃縮して、粘度が0.15Pa・s以上になるように 調整し、分散状態を保持したまま乾燥処理することで金 属系粉体表面に斑なく、シリカ皮膜を形成させることが できる。上記粘度が0.15Pa・s未満では金属系粉 体とコロイダルシリカとが、粒径および比重の違いから 相分離を起こし、該粉体の粒子表面に、斑のないシリカ 被膜が形成されず、本発明の目的が達せられない。好ま しい粘度は0.5~4.0Pa·sであり、特に0.8 ~3. 0 Pa・sの範囲が好ましい。なお、前記濃縮 は、エバポレーター等を用いた撹拌操作と減圧下で加熱 することを同時に行う方法が好ましい。

【0019】一方、撹拌を行い、コロイダルシリカと金 属系粉体とを含むスラリーを均質な分散状態に保ちなが ら乾燥処理することによっても金属系粉体表面に斑な く、シリカ皮膜を形成させることができる。特に凍結乾 燥処理を行う前に、該スラリーを入れた容器を回転させ るなどの撹拌操作を行い、該スラリーの分散状態を保っ たままの状態で冷却、凍結させて、凍結乾燥処理を行う のが最適である。

【0020】以上のような方法によって得られたシリカ 被覆金属系粉体のシリカと金属系粉体の界面では、メタ ロシロキサン結合(M-O-Si)が生成しているた め、その化学的結合力によって強固な密着性を有するも のと推察される。

【0021】このようにして得られた乾燥粉体には、あ らかじめ金属系粉体表面を斑なく、完全に被覆するた め、金属系粉体表面に対して過剰のコロイダルシリカを 仕込んであるので、目的のシリカ被覆金属系複合粒子以 外に、コロイダルシリカ由来のシリカ成分が存在してお り、したがって、この乾燥粉体を、そのままフィラーと して用いる場合、樹脂との混合特に粘度上昇などが生じ るおそれがあり、また焼結成形する場合には、成形体に 斑などが生じる場合がある。したがって、本発明におい ては、コロイダルシリカが分散可能な溶媒中で再分散を 行い、粒子の沈降速度差を利用した分級操作により、上 記シリカ成分を取り除く操作を行うことが望ましい。こ れにより、粒子表面に均質で緻密なシリカ被膜をむらな く有する金属系複合粉体が得られる。また、再分散の際 には、機械的撹拌および/または超音波照射を行うが、 目的のシリカ被覆金属系複合粒子表面のシリカ成分は、 脱落することがなく、このことからも界面密着性が良い 被覆状態にあることが分かる。

【0022】本発明においては、このようにして得られ たシリカ被覆金属系複合粉体に、所望により加熱処理を 行い、皮膜の強度をさらに向上させることができる。加 熱処理温度は、通常50~1200℃、好ましくは、5 0~800℃、さらに好ましくは、100~800℃で ある。この加熱処理温度は、この他にも被被覆粉体であ る金属の機能変化が起きないような温度に設定する必要 もある。

【0023】そして、ハイブリダイゼーションやメカノフュージョンなどの装置などを用いた物理的なせん断力や衝撃力による処理を施し、被膜の強度をさらに向上させることや球形化を行うこともできる。

【0024】本発明においては、ミクロンサイズの金属系粉体の粒子表面に設けるシリカ被膜の原料として、粒子表面にシラノール基を含むナノメータサイズのコロイダルシリカをスラリー状態で用いることにより、シラノール基による凝集力や脱水縮合を利用して、むらのないシリカ被膜を設けることができる。

【0025】このコロイダルシリカスラリーの代わりに、気相法によるシリカのスラリーを用いる場合、該気相法によるシリカは凝集構造を有しているため、金属系粉体の粒子表面に均質で緻密なシリカ被膜を形成することは困難である。さらに、シラノール基を有していないので、シリカ被膜と金属系粒子間や、シリカ被膜におけるシリカ同士間での結合が期待できないので、金属系粒子との密着性に優れ、かつ緻密で強度の良好なシリカ被膜が形成されにくい。

【0026】また、テトラエトキシシランなどを用いて、その加水分解縮合によって金属系粉体の粒子表面にシリカ被膜を設ける際、完全なカブセル化を試みる場合は、凝集のない分散状態を保ちながら処理する必要があり、また系内で均一に、かつすべての粒子表面で反応させる必要がある。しかし、特にミクロンサイズの金属系粉体の場合にはそれらが困難であり、したがって、粒子間で凝集を発生させずに粒子表面にむらなくシリカ被膜を形成させることは難しく、粉体攪拌および流動状態の非常に精密な制御を要する。

【0027】本発明においては、金属系粉体の粒子表面 30 に微細な空隙を有する多孔質シリカ被膜を形成させる場合には、例えば、コロイダルシリカと金属系粉体を含むスラリーに、適当な有機溶剤に可溶な有機微粒子、あるいは焼成により取り除くことのできる有機微粒子を加え、前記と同様な操作を行い、シリカ被覆金属系複合粉体を得たのち、有機溶剤処理あるいは焼成処理を施せばよい。二酸化チタン粉体に、このような操作を施すことにより、粒子表面に多孔質シリカ被膜を有する二酸化チタン粉体からなる光触媒を得ることができる。

【0028】また、本発明においては、前記のようにし 40 て得られたシリカ被覆金属系複合粉体を樹脂などと混合して用いる場合、樹脂との濡れ性などを改善する目的で、所望により該シリカ被覆金属系複合粉体に対し、カップリング剤による表面処理を施すことができる。このカップリング剤としては、例えば公知のシラン系カップリング剤、チタネート系カップリング剤、アルミニウム系カップリング剤などが挙げられる。本発明はまた、前述の方法で得られたシリカ被覆金属系複合粉体をも提供する。

[0029]

【実施例】次に、本発明を実施例により、さらに詳細に 説明するが、本発明は、これらの例によってなんら限定 されるものではない。

【0030】実施例1

〈合成〉1000mlのナスフラスコに、テトラエトキシシランを加水分解・重縮合反応することで得られた平均粒径92nmのコロイダルシリカ粒子[宇部日東化成(株)製「ハイブレシカUF」、合成後生シリカ]を含む水分散シリカスラリー(シリカ濃度9.85重量%)10を457g仕込み、これに平均粒径10μmのニッケル粉体を255g添加した。その後、エパポレーターに接続し、約1時間回転させることによる攪拌および超音被照射により、分散を行った。次いで、圧力3450Pa、温度50℃で減圧濃縮を行い、水およびアンモニアを除去し、粘性が高くなって、ニッケルとシリカとが相分離を起こさなくなるまで濃縮を続けた。濃縮後の液粘度を、振動式粘度計(Viscomate Model VMIG 山一電機社製)で測定した結果、20℃条件下で、1.6Pa・sであった。

【0031】次に、メタノール中にドライアイスを添加した溶液中に、ナスフラスコを静置してスラリーを凍結させた後、凍結乾燥器によって乾燥処理することにより、粉体を得た。次いで、この一部をガラス製容器に添加し、イオン交換水中で撹拌及び超音波照射によって再分散させた後、放置し、目的のシリカ被覆ニッケル粉末が沈降後、白濁したコロイダルシリカ単独物が浮遊する上澄みを除去した。そして再度、イオン交換水を添加し、再分散させるという沈降速度差を利用した分級操作によるシリカ単独粒子の除去を行うことで、目的のシリカ被覆ニッケル粉末を得た。

【0032】〈評価〉図1にニッケル粉末の走査型電子 顕微鏡(SEM)写真を示した。このシリカ被覆ニッケル粉末を、走査型電子顕微鏡(SEM)で観察したとこ ろ、図2に示すように、粒子表面にシリカ被膜がむらな く形成され、かつ凝集粒子が、実質上ないことが確認さ れた。BET比表面積を測定(フローソーブII2300、島 津製作所社製)した結果、Ni粉末が、0.425㎡ /gであったのに対して、シリカ被覆ニッケル粉末は、 4.265㎡/gであった。さらに蛍光X線測定(PW2 400型 全自動蛍光X線分析装置 PHILIPS社製)を行っ た結果、Niが91wt%、Siが3.1wt%であった。

【0033】 実施例2

〈熱処理〉実施例1で得られたシリカ被覆ニッケル粉末を空気中で300℃、12時間の加熱処理を行った。 【0034】〈評価〉この加熱処理後シリカ被覆ニッケル粉末をSEM 観察した結果、粒子表面及び凝集状態に大きな変化が、実質上ないことが確認された。実施例1と同様にBET比表面積を測定した結果、2.025 m²/gであり、シリカ被覆層が緻密化されていること

が推察された。

【0035】実施例3

<機械的処理>実施例1において、凍結乾燥後に得られ た粉体を、ハイブリダイゼーションシステム(奈良機械 製作所社製)にて、15000rpm、30分間の条件 で処理を行った。ついで、イオン交換水中に分散し、実 施例1と同様に分級操作を行った。

【0036】〈評価〉このハイブリダイゼーション処理 後シリカ被覆ニッケル粉末をSEM 観察した結果、図 3に示すように、粒子が物理的衝撃によって球形化され 10 のまま除去して乾燥粉末を得、ついで、同様な分級操作 ており、またその処理によってシリカ被覆層の脱落、凝 集の発生は実質上ないことが確認された。

【0037】実施例4

<合成>実施例1におけるコロイダルシリカを、市販品 のスノーテックスL(シリカ成分濃度40重量%、日産 化学社製) にし、仕込み量を113gにし、減圧濃縮工 程を行わず、かつナスフラスコを回転させ、撹拌しなが ら凍結させた後、凍結乾燥を行った以外は、同様の操作

【0038】〈評価〉このシリカ被覆ニッケル粉末を、 走査型電子顕微鏡 (SEM) で観察したところ、図4に 示すように、粒子表面にシリカ被膜がむらなく形成さ れ、かつ凝集粒子が、実質上ないことが確認された。

【0039】実施例5

実施例1において、濃縮工程後にナスフラスコを回転さ せ、撹拌しながら凍結させた上、凍結乾燥を行った以外 は同様の操作を行った。そして、得られたシリカ被覆ニ ッケル粉体をSEM観察した結果、実施例1や4と同様

に粒子表面にシリカ被膜がむらなく形成され、かつ凝集 粒子が、実質上ないことが確認された。

【0040】比較例1

実施例1において、減圧濃縮処理を行なわなかった以外 は、実施例1と同様に行った。得られた粉末のSEM観 察を行った結果、その形状から表面に全くシリカが被覆 されていないことが分かった。

【0041】比較例2

実施例1において、減圧濃縮処理を継続して、水分をそ を行った。得られた粉末は、乾固した状態であり、コロ イダルシリカ成分を介した強固な凝集塊の発生していた ため、撹拌や超音波照射では、それら凝集を解すことは できなかった。

[0042]

【発明の効果】本発明によれば、凝集粒子やシリカ粒子 を実質上含まず、かつ表面に均質で緻密なシリカ被膜を むらなく有し、機能性粉体として各種の用途に有用な金 属系複合粉体を効率よく得ることができる。

20 【図面の簡単な説明】

【図1】 被覆前のニッケル粉末のSEM写真である。

【図2】 実施例1において得られたシリカ被覆ニッケ ル粉末のSEM写真である。

【図3】 実施例3において得られたシリカ被覆ニッケ ル粉末のSEM写真である。

【図4】 実施例4において得られたシリカ被覆ニッケ ル粉末のSEM写真である。

【図2】

【図1】







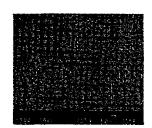


【図3】









【図4】

フロントページの続き